

桜花学園 中長期計画

(2020 年度～2024 年度)

はじめに

学園を取り巻く環境は急速に変化しており、とくに少子化の影響は極めて大きなものがある。大学・短期大学への進学者の多くを占める 18 歳人口は、1992 年度の 205 万人をピークに減少を続け、2009 年度頃から 2018 年度頃まではほぼ横ばいの 120 万人前後で推移したものの、その後再び減少傾向になり、2040 年度には 88 万人との予測となっている。また、18 歳人口の推移を 3 年前に遡らせれば、高等学校の入学該当年齢である 15 歳人口の推移となる。この厳しい環境の中、桜花学園は 2023 年には創立 120 周年を迎えるが、その後も社会の期待に応えて、責務を果たし、更なる発展を続けていくためには、中長期的な展望の下に計画的に学園の運営を遂行していく必要がある。

このような考えの下に、学園の取り組みを厳しく点検・評価しながら、新たな課題に適切に対応し、学園を一層発展させることを期して、中長期計画（改訂版）を策定する。

1 桜花学園ビジョン

建学の精神をふまえた教育の実現

建学の精神をふまえた、社会に貢献できる人材を育成する教育を、各設置校において適切に行う。

教育の質保証

桜花学園に在学する学生・生徒が、本学の教育の質に満足し、成長を自ら実感できる教育内容の整備を目指す。

ガバナンス・経営基盤の強化

学生・生徒の定員充足ならびに財政基盤の健全化を達成し、学園の存続と発展する体制の確立を目指す。

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

教育と財務の観点からの情報開示を行い、ステークホルダーからの評価を得て、教育活動の充実を図り、教育成果の社会への還元に努め、地域社会等への貢献を積極的に行う。

2 各設置校における計画

桜花学園大学

大学院

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
入学者 目標値 (人)	5	5	5	5	5
入学定員 (人)	10	10	10	10	10

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

当面は人間科学専攻および地域文化専攻に合わせて、毎年、①ホームページの内容を充実させて社会人入学2名、②本学卒業生の同窓会へ情報発信して同窓生入学2名、③学部と連携してストレートマスター1名、計5名をコンスタントに確保できるようにしたい。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

中央教育審議会大学分科会審議まとめ「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」平成31年(2019年)および第4次大学院教育振興施策要綱(案)(2021-2025)等の情勢の中で、3ポリシーの再検討、大学院修士課程の特性と本大学院の独自性の再検討、授業や教員の評価等(いずれも2020年度に検討する)をスタートとして、無理のない範囲で改善や新たな仕組みを整えて行きたい。

3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)

①2019年度末から修了生に対して満足度調査を開始する。その結果に基づく改善を2020年度から開始したい。②2020年度から修了生の追跡調査を行い結果の公表を検討したい。

4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)

令和4年度(2022年度)後に予期される教職課程のハードルの上昇から、保育学部の再編成、大学院専修免許の改変、それらに伴う大学院の文学研究科から保育・教育学研究科への改変が必要となる可能性がある。そうした市場変化に対応できるよう、大学院担当教員の研究業績の研鑽を準備しておきたい。

保 育 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2020～2024）

[5年間の数値目標]

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
入学者 目標値 保育学科（人）	130	130	130	130	130
入学定員（人）	130	130	130	130	130
入学者 目標値 国際教養こども学科（人）	45	45	45	45	45
入学定員（人）	45	45	45	45	45

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

- ・ 他大学にはない二学科それぞれの教育特色とその魅力について、オープンキャンパス、高校訪問・模擬講義で伝達するとともに、高等学校との連携を図りながら定員の充足を図る。
- ・ 東海三県以外の大学展、高等学校からの模擬講義等について積極的に受諾し魅力の広報に努める。
- ・ 保育学科においては、再課程認定による新カリキュラムの終了を見越して2021年度中にカリキュラムの見直しを図り、学生獲得を目指す。
- ・ 国際教養こども学科においては、完成年度（2022年度）及び再課程認定による新カリキュラムの終了を見越して2021年度中にカリキュラムの見直しを図り、学生獲得を目指す。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- ・ 保育学科における特別支援教育課程の導入と、4つの専門的な学びの魅力の実質的な運営を行うため、履修指導の充実を図る。
- ・ 国際教養こども学科で取り組む海外留学活動が、学生の学修動機を深めることに繋がると共に、専門教育課程に繋がるような支援を行う。
- ・ 教員の研究活動や社会貢献活動が、学生指導の充実に繋がるように、教員相互が協力を行う。
- ・ HP等で教員の研究活動について広報を行う。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- ・ 学生の希望に応じた就職支援を、教育・保育職支援センターの取組と連動しながら、学生特性の把握（シーズ）と就職先の要望（ニーズ）のマッチングを図る。
- ・ 個々の学生の状況（特別な支援が必要な学生を含む）を踏まえ学修環境を整えるとともに、家庭との連携を図りながら一人一人の学習権を保障する。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・ 卒業後の支援である現任研修の講師派遣、豊明市をはじめとする教育連携協定を締結する自治体からの要請に応える。

- ・ 保育学科と国際教養こども学科の教育・研究の特色である教育保育・子育て関連事業とグローバル化に伴う多文化共生の課題に関する事業について、自治体と連携を図る。

学 芸 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2020～2024）

[5年間の数値目標]

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
入学者 目標値（人）	50	50	50	50	50
入学定員（人）	50	50	50	50	50

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

- (1) 一昨年より推薦系入試よりも一般入試での入学者が増加しており、実績のある高校に向けて卒業生のコメントを記載した専用ニュースレターを配布する。
 - (2) 1年次（必修）、3年次（選択）の2度の留学プログラム、分かりやすく実用的な音声教育を取り入れた英語教育カリキュラムなど、学部の特徴を全面的にアピールする。
 - (3) 説明会、HP、SNS等によるきめ細かな情報発信を継続する。
- ### 2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
- (1) 3年次ニュージーランド半期留学プログラムを推進し、1年次と併せて2度の留学による実践的な英語学習を推奨する。
 - (2) 確実に伸びる英語学習を目指して、英語関連カリキュラムの再構築を図る。
 - (3) エアライン&ツーリズムセミナー、公開講座など観光関連プログラムの充実を図る。
 - (4) 教員の研究活動時間を増やすために効率的な学内業務の推進を図る。
- ### 3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）
- (1) 各学年のゼミ担当、アカデミックアドバイザーを中心に学生課と連携して個別にきめ細かな学生指導を実施する。
 - (2) インターンシッププログラムを推進し、2年次から始めて2・3回の体験を推奨し、早めのキャリアプラン作成を推進する。
 - (3) 企業研究Ⅰ・Ⅱの科目内にて学生課、CACOROと連動して、4年ゼミ担当教員を中心とした就職支援（ESのチェック、面接練習など）を推進する。
- ### 4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）
- (1) 豊明市、有松を中心とした各自治体等と連携したフィールドワーク活動を強化し、地域の課題解決に取り組む。
 - (2) ボランティア活動を推進し、地域との連携を図り交流を深める。
 - (3) 各カリキュラムを通して国際的な教養・感覚を身に付けて社会貢献できる人材を育成する。

名古屋短期大学

保 育 科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
入学者 目標値 (人)	240	240	240	240	240
入学定員 (人)	240	240	240	240	240

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

(1) 保育者離れ、短大離れに対する学生募集対応策の検討

2020年度の入試対策において、指定校推薦入試の枠(受け入れ人数及び評定)について再検討し、前期入試において確実な入学者を見込むことができたが、後半の入試での受験者数の予測が調整できず、伸び悩み苦戦した。この結果及び、他短大の募集停止をふまえ、再度指定校推薦入試の枠を見直し、保育者をめざす高校生を確実に受け入れられるように、高校訪問を積極的に行い広報活動する。

また、短大離れは否めないことから、入学予測数の算定を確実にを行いながら、入学定員の見直しを行い、短大志望層を確実に入学されることが出来る戦略を立てる。

(2) 【名短保育】ブランドの維持と積極的広報の検討

保育者離れが進む中で、名短保育の知名度は、低くなりつつあるものの、「保育を学ぶなら名短」と、推薦する声も残っている。愛知県下に優秀な保育者を輩出してきた歴史と誇りを今一度アピールできるように、「保育者養成の歴史」を核にして、新たな魅力を発信する。学生が魅力を感じ意欲を持って授業に取り組むことができるようなカリキュラム編成をめざす。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

(1) 保育者のキャリアデザインという視点から、保育者の「養成」と「育成」(卒業後の保育者としての質保証)を考慮して短大教育を行う。

保育者養成校の教員が自負と自覚を持つことが保育現場における保育者の専門性につながり、保育実践の質向上に寄与できるということを教員間で認識し合い、質の高い保育者の養成と育成をめざす短大であることを社会にアピールする。

(2) 教育保育職支援センターと連携し、実習指導と就職指導の連続性を検討する。

(3) 2018年度から改定を重ねながら保育科教員が執筆している「保育学入門」については、桜花学園高等学校の入学前課題として使用し、保育学を学ぶ入学前教育として有効である。保育科教員作成の「保育学入門」を入学前の教育として広く使用する

(4) 保育の専門性向上をめざして、保育の知識や技術を身につけるための「食育」「アレルギー」「病児保育」等の講座の促進を図る。

(5) 再課程認定にかかるカリキュラム改革の完成をめざす。(2021年度から)

3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)

(1) 公務員試験における小論文、面接、集団討論の指導をさらに徹底する。

各自治体の試験日や試験科目の変更をいち早く取り込むための情報収集を徹底し、学生への発信を速やかに行う。

- (2) 学生の質が多様化する中、学生に寄り添いながら学習意欲や保育職への意欲を向上させ、自分の考えをもって社会に出ていくことができるようにする。
向上心の高い学生には、さらに意欲を持って学習できる場をつくり、保育職としては、保育現場の中で基幹保育者として働き続けることができるように導いていく。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- (1) 保育者不足解消に貢献できるように、学生が地元で長く働くことができるように、多くの自治体と、実習の意見交換会等を定期的で開催しながらの関係を構築して連携していく。
- (2) チャイルド・エデュケア研究所の活動等を通して地域の子育て支援に貢献する。
- (3) 豊明市との地域連携協定を活かして、地域の大学として保育分野で貢献していく。

専攻科保育専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
入学者 目標値（人）	30	30	30	30	30
入学定員（人）	20	20	20	20	20

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 四大・専門学校との差別化(短期大学2年+専攻科2年での学びのメリット発信)
短期大学の2年間で幼稚園教諭二種免許・保育士資格を取得していることを強調し、専攻科では保育者として働きながら学ぶことが可能なことについて、高校訪問、メディア等で広報する。大学院への進学、就職への変更など進路を多様に決定できるメリット等を広報し、専攻科の魅力を発信する。また、専攻科の仕組みについて県内外の高校、養成校、保育現場に広報、周知することが重要であり、現役高校生のみならず、リカレント教育として発信し、多様な学び方が可能なことを強調していく。
- (2) ワークスタディ制度についてアピールする。
地域連携による豊明市以外の公立、私立の幼稚園・保育園、発達センター、様々な児童施設等でワークスタディできることを強調し、関心を持った施設でワークスタディしながら、幼稚園教諭二種免許に上進できることを発信する。
- (3) 留学プログラムであるオーストラリアの保育士資格を取得できることを更にアピールし、グローバルな保育者養成をめざしていることを広報する。桜花学園大学国際教養こども学科との連携をさらに深めていく。(学園の総合的判断による短大の定員の適正化により留学プログラムが再編される場合には、国際教養こども学科への編入枠設置について検討する。)

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 保育科のカリキュラム再編と同時に、保育科のカリキュラムからの学びの連続性を考慮したカリキュラムの編成を2021年度までに完了し、保育科から専攻科への進学をめざす学生には、保育科後半から研究の基礎を学ぶことができる授業科目

(academic・literacy)を保育科に設置して、専攻科での豊かな学びにつなげるようにする。

- (2) 社会人・他短大からの入学を積極的に受け入れることができるよう、多様な学び方や魅力ある授業の展開を考える。
- (3) 研究論文作成の基礎を確実に修得できるように、講座制での学びを取り入れ、教員の専門性を活かして、教育・研究活動を行い、学生の多様な学びにつなげていく。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- (1) ワークスタディなど多様な学び方や魅力ある授業を展開し、その学びが学生それぞれの多様な進路・就職につながるようにする。
- (2) ワークスタディ先を拡大し、安定した関係性を構築できるように提携を交わす仕組みを構築する。
- (3) 学生が積極的な学生生活が送れるように、保育科の学生と協働連携できるような活動を展開する。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- (1) 保育者不足解消に貢献できるように、学生が地元で長く働くことができるように、多くの自治体と、ワークスタディ等を通して関係を構築して連携していく。
- (2) チャイルド・エデュケア研究所の活動等を通して地域の子育て支援に貢献する。
- (3) 豊明市との地域連携協定を活かして、地域の大学として保育分野で貢献していく。

英語コミュニケーション学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
入学者 目標値 (人)	80	80	80	80	80
入学定員 (人)	80	80	80	80	80

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 入試制度改革や短大・英語系学科を取り巻く情勢に対応しながら、広報内容や広報対象者を明確にして広報に努める。
- (2) 名古屋短期大学全体としてのウェブサイトの情報発信ツールとしての魅力や機能の強化が望まれる一方、当学科の充実した留学制度や、人気職種への就職実績などを効果的にアピールする広報を学科として実施する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 学生の状況やニーズを把握、傾向を予測し、それに対応した新たな魅力創出のため常に検討を行う。
- (2) 英語コミュニケーション学科の特徴的なプログラムである語学留学実習や海外英語実習のPDCAサイクルを実施し、改善、改良を継続する。

(3) 他学科と連携し、長期履修制度など短大全体としての取り組みに対応していく。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

(1) 2020年度より PROG テストを導入し、学生への指導の向上と評価へ活用し、その後も効果的な運用を図る。

(2) 学生課やライフデザイン担当教員と連携を強化し、効果的な就職支援、進路支援に努める。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

(1) 英語コミュニケーション学科の教育目標である、「幅広い教養と豊かな感性を持って国際社会や地域社会に貢献できる人材を育成すること」に対応した授業科目や実践的体験プログラムの一層の充実を図る。

(2) 少子高齢化社会における、地域の一員としての学生の重要性に鑑み、特に地域連携と親和性の高い観光関係の授業科目やゼミにおいて、フィールドワークやボランティア活動等、地域とのアクティブなかかわりにより、地域への理解や貢献を図る。

専攻科英語専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
入学者 目標値 (人)	7	7	7	7	7
入学定員 (人)	7	7	7	7	7

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

専攻科英語専攻については、四大か短大かの選択を迷う高校生にとって、短大卒業後の進路の選択肢の一つとして提供できることの意義が大きい。今後も専攻科の存在の周知と、魅力のアピールに努め、まず短大への入学につなげる。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

長期的な専攻科英語専攻のあり方について検討しつつ、当面の専攻科の授業やカリキュラムの改善、魅力の創出に努める。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

少人数であることにより教員のきめ細かい対応が可能となる利点を生かして指導を行っていくと同時に、学生課と連携しシステムの支援に努める。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

専攻科生の学内外の活動への関わりを強化するような指導を行っていく。

現代教養学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2020～2024）

[5年間の数値目標]

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
入学者 目標値（人）	105	105	105	105	105
入学定員（人）	105	105	105	105	105

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 学科の行事（春と秋のセミナー、スポーツ大会、国内・海外研修）、ゼミ活動などについて、即座にツイッターやインスタグラム、「げんきょうニュース」などで広く広報を行う。
- (2) オープンキャンパスにおける学生スタッフの充実を図り、現代教養学科の楽しさを学生の視線から高校生に直接伝わるように試みる。
- (3) 2021年度以降の大幅な入試制度の変更を周知してもらうために、幅広く高校訪問を行う。また、現代教養学科のメリットを分かりやすく伝えられる資料を作成し、進路指導部担当者に短大教育、名短教育、現教教育の到達点とメリットを浸透させる。
- (4) 高校を「学校推薦型選抜・総合推薦型選抜の出願が見込まれる高校」、「一般選抜の出願が見込まれる高校」、「両者の出願が見込まれる高校」の3つに分け、その高校の特質に応じた高校訪問を行う。
- (5) 短大卒業後に就職だけでなく4年生大学への編入の道も開かれているという多様で確実な進路選択が可能であることを受験生にアピールする。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 学生にとってわかりやすい客観的評価に繋げるために、各授業におけるルーブリックの作成とルーブリックに基づく評価、指導を進める。
- (2) 学生の主体的学習を促進するために、アクティブ・ラーニングの導入をさらに進める。
- (3) 学生自身の自己評価に加え、河合塾が開発した PROG テストを行い、入学時での各学生の社会人基礎力を把握すると共に、1年次終了時のテストで1年間の変化を客観的に測定し、学生指導に活用する。
- (4) 科研費などの外部資金による研究プロジェクトに積極的に応募し、研究の高度化を図る。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- (1) 1年生必修科目「キャリアデザインⅠ」を中心に入学時から就職意識を高め、自ら進んで就職活動の準備に取り組む姿勢を育成する。
- (2) 学生課との連携を密にして、1年、2年を通してゼミ教員による綿密な就職支援に取り組み、一般事務職を中心としながら接客業も視野に入れた学生の就職希望を100%かなえる。
- (3) ゼミ担当教員による個人面談を中心とした一人一人の学生の志望に応じた就職・進路支援に取り組む。

(4) 委員会やサークル、セミにおける活発な活動を支援・奨励し、学生生活での感動場面を数多く経験できるようにする。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

(1) 長野県泰阜村における秋のセミナーでのフィールドワークやゼミ活動を通しての連携を進める。

(2) 「地域福祉サポートちた」に加え、社会福祉法人「豊明福祉会」などの地元団体との連携を形成する。

桜花学園高等学校

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2020～2024）

[5年間の数値目標]

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
入学者 目標値（人）	400	400	400	400	400
入学定員（人）	500	500	500	500	500

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- ・バスケットボール部や合唱部の活躍が原動力となって他の部活動への活性化に繋げ、生徒の学校生活の満足度・達成感を高める。
- ・学習においても皆で頑張り合う女子校としての特色を活かし、個々の学力向上に繋げ、女子校の良さを生徒自身が実感し、本校を誇れる意識作りをする。
- ・オープンスクール、学校説明会の来校者を増やすために実施内容を充実させる。
- ・HP、SNSを活用して生徒たちの学校生活を随時情報配信する。

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- ・全教室にWi-Fiの設備、電子黒板を設置し、ICT教育の充実をはかる。
- ・生徒にiPadを持たせ、探求・統計・発表・発信など幅広い学習に活用する。教科担当者（専任・非常勤）もiPadを所持し、積極的に活用する。
- ・国際キャリアコースの取り組みと3カ年の教育内容を鮮明にし、発信する。
- ・保育コースの2年間で育てたい保育士像を明確に提示していく。
- ・特進コースの授業内容を充実させる。1年次は3クラスで編成し、2年次より文系2クラス、理系1クラスの3クラス編成を実現する。
- ・学校行事を見直す。（新入生オリエンテーション、桜花祭、校外学習、学習合宿、留学等）

3. 満足度の向上（進路支援、学生生活等）

- ・学校行事においてスマホの使用を緩和する。（桜花祭における写真撮影、海外留学時の通信機能）
- ・生徒会を中心とした新たな校則を策定する。（校内でのマナー）
- ・保護者対象の講演会等を開催する。（父母の会との協力）

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・国際キャリアコースの教育活動を核として学校全体の英語教育の充実をはかる。
- ・卒業生による講演などでキャリア教育を充実する。
- ・ボランティア活動を推進する（学校周辺、荒畑駅、御器所駅での清掃活動）
- ・本校と昭和区役所とが地域発展に係わる連携協力を行う

3 財務の中長期計画

1. 長期目標

在籍者総数維持と学費改定により増収を図り、年度収支差額の黒字基調定着を実現する。

2. 中期計画

2014年度において帰属収支差額（現行制度では基本金組入前当年度収支差額に相当）が黒字に転換したが、翌2015年度は赤字に戻り、これ以降は黒字回復に至っていない。収支バランスの安定的改善を実現すべく、財務の中期計画（2020～2024年度）を次の通り策定する。

2-1. 計画の概要

（1）学生生徒の総数確保

- ①短大の入学者逡減傾向に対応して、大学での学科拡充等の新機軸で総数維持を図る。
- ②社会の新たなニーズを反映した教育の質保証を推進し、各部門での定員充足率向上に努める。

在籍数（人）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
桜花学園大学	907	908	927	937	948	949
名古屋短期大学	905	842	825	849	854	854
桜花学園高校	1,063	1,065	1,026	1,070	1,080	1,080
名短付属幼稚園	243	261	253	270	270	270
計	3,118	3,076	3,031	3,126	3,152	3,153

※5月1日基準で、大学院、専攻科含む。2019は確定値、2020以降は予測値

（2）安定的な収入の確保

- ①2019年10月実施の消費税増税に対応して、幼稚園は2020年度に学費改定を実施し、大学・短大は2021年度新入生を対象に学費改定を決定。
- ②大学・短大部門の特別補助の獲得。（改革総合支援事業の採択を目指す。）

（3）資産運用

- ①元本保証を前提として、合理的なリスク管理と運用効率を指向。
- ②短期・中長期のバランスに配慮したポートフォリオの構築。

（4）施設設備

- ①学園創立120周年事業として施設設備改善計画を検討・実施。
- ②定期的な維持管理は計画通りに実施。
- ③大規模な設備更新においては、必ず補助金（特別補助等）の対応を検討。
- ④行政主導の「教育の情報化」に沿ったICT活用の環境整備については費用対効果を見極め、適時適切に対応を検討。

（5）支出関連

- ①人件費比率の改善を図るべく、前年比で抑制的運用を継続。
兼務教職員の削減方針は堅持。ただし改組転換による影響を最小限に留める。
- ②「事前決裁」の取組を遵守し、歳出を抑える。

2-2、財務予測

2018年度決算値を元に算出した事業活動収支決算予測額 (単位百万円)

決算年度 事業収入	2018決 算 (H30)	2019予 測 (R01)	2020予 測 (R02)	2021予 測 (R03)	2022予 測 (R04)	2023予 測 (R05)	2024予 測 (R06)
学 納 金	2,575	2,613	2,610	2,589	2,689	2,726	2,741
補 助 金	705	648	651	631	657	663	663
付 随 事 業	143	135	134	132	139	141	141
資 産 運 用 利 息	31	32	32	32	32	32	32
そ の 他 収 入	201	201	201	201	201	201	201
事 業 収 入 合 計	3,655	3,629	3,628	3,585	3,718	3,763	3,778
事業支出	2018決 算	2019予 測	2020予 測	2021予 測	2022予 測	2023予 測	2024予 測
人件費(退職金除く)	2,232	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238
教 育 研 究 経 費	713	695	687	689	715	723	725
管 理 経 費	306	306	306	306	306	306	306
減 価 償 却 費	328	328	328	328	328	274	274
そ の 他 支 出	155	155	155	155	155	2,758	155
事 業 支 出 合 計	3,734	3,722	3,714	3,716	3,742	6,299	3,698
基本金組入前当年度収支差額	▲79	▲93	▲86	▲131	▲24	▲2,536	80
基本金組入額計	▲78	▲157	▲300	▲300	▲300	5,325	▲90
翌年度繰越収支差額	▲6,591	▲6,841	▲7,227	▲7,658	▲7,982	▲5,193	▲5,203

改組転換
1年目

改組転換
4年目

120周年
豊田キャンパス処分

私学事業団実施の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の算出で使用されている手法を用いて作成。金額基準は2018年度(平成30年度)決算数値を使用。

新設の国際教養こども学科関連経費が加算されているため、昨年より全体的に支出経費が多くなっている。

なお、人件費は2018年度決算値から退職金を除いたものをベースに算出している。学納金算出においては2018, 2019年度予測の学生数は5月1日現在の確定値を使用しているが、そのほかは学生募集の流れを元に2020年入試までの受験動向を考慮に入れながら算出している。

基本金組入額計は組入額と取崩額を合算して表示している。(組み入れ額はマイナス表示)

3 財務の中長期計画

1. 長期目標

在籍者総数維持と学費改定により増収を図り、年度収支差額の黒字基調定着を実現する。

2. 中期計画

2014年度において帰属収支差額（現行制度では基本金組入前当年度収支差額に相当）が黒字に転換したが、翌2015年度は赤字に戻り、これ以降は黒字回復に至っていない。収支バランスの安定的改善を実現すべく、財務の中期計画（2020～2024年度）を次の通り策定する。

2-1. 計画の概要

（1）学生生徒の総数確保

- ①短大の入学者逡減傾向に対応して、大学での学科拡充等の新機軸で総数維持を図る。
- ②社会の新たなニーズを反映した教育の質保証を推進し、各部門での定員充足率向上に努める。

在籍数（人）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
桜花学園大学	907	908	927	937	948	949
名古屋短期大学	905	842	825	849	854	854
桜花学園高校	1,063	1,065	1,026	1,070	1,080	1,080
名短付属幼稚園	243	261	253	270	270	270
計	3,118	3,076	3,031	3,126	3,152	3,153

※5月1日基準で、大学院、専攻科含む。2019は確定値、2020以降は予測値

（2）安定的な収入の確保

- ①2019年10月実施の消費税増税に対応して、幼稚園は2020年度に学費改定を実施し、大学・短大は2021年度新入生を対象に学費改定を決定。
- ②大学・短大部門の特別補助の獲得。（改革総合支援事業の採択を目指す。）

（3）資産運用

- ①元本保証を前提として、合理的なリスク管理と運用効率を指向。
- ②短期・中長期のバランスに配慮したポートフォリオの構築。

（4）施設設備

- ①学園創立120周年事業として施設設備改善計画を検討・実施。
- ②定期的な維持管理は計画通りに実施。
- ③大規模な設備更新においては、必ず補助金（特別補助等）の対応を検討。
- ④行政主導の「教育の情報化」に沿ったICT活用の環境整備については費用対効果を見極め、適時適切に対応を検討。

（5）支出関連

- ①人件費比率の改善を図るべく、前年比で抑制的運用を継続。
兼務教職員の削減方針は堅持。ただし改組転換による影響を最小限に留める。
- ②「事前決裁」の取組を遵守し、歳出を抑える。

2-2、財務予測

2018年度決算値を元に算出した事業活動収支決算予測額 (単位百万円)

決算年度	2018決算 (H30)	2019予測 (R01)	2020予測 (R02)	2021予測 (R03)	2022予測 (R04)	2023予測 (R05)	2024予測 (R06)
事業収入							
学納金	2,575	2,613	2,610	2,589	2,689	2,726	2,741
補助金	705	648	651	631	657	663	663
付随事業	143	135	134	132	139	141	141
資産運用利息	31	32	32	32	32	32	32
その他収入	201	201	201	201	201	201	201
事業収入合計	3,655	3,629	3,628	3,585	3,718	3,763	3,778
事業支出	2018決算	2019予測	2020予測	2021予測	2022予測	2023予測	2024予測
人件費(退職金除く)	2,232	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238
教育研究経費	713	695	687	689	715	723	725
管理経費	306	306	306	306	306	306	306
減価償却費	328	328	328	328	328	274	274
その他支出	155	155	155	155	155	2,758	155
事業支出合計	3,734	3,722	3,714	3,716	3,742	6,299	3,698
基本金組入前当年度収支差額	▲79	▲93	▲86	▲131	▲24	▲2,536	80
基本金組入額計	▲78	▲157	▲300	▲300	▲300	5,325	▲90
翌年度繰越収支差額	▲6,591	▲6,841	▲7,227	▲7,658	▲7,982	▲5,193	▲5,203
	改組転換 1年目			改組転換 4年目		120周年 豊田キャンパス処分	

私学事業団実施の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の算出で使用されている手法を用いて作成。金額基準は2018年度(平成30年度)決算数値を使用。新設の国際教養こども学科関連経費が加算されているため、昨年より全体的に支出経費が多くなっている。なお、人件費は2018年度決算値から退職金を除いたものをベースに算出している。学納金算出においては2018, 2019年度予測の学生数は5月1日現在の確定値を使用しているが、そのほかは学生募集の流れを元に2020年入試までの受験動向を考慮に入れながら算出している。基本金組入額計は組入額と取崩額を合算して表示している。(組み入れ額はマイナス表示)